



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,608	1.1	213	△62.1	222	△61.6	142	△60.2
2022年3月期第1四半期	5,549	13.6	563	260.5	578	257.2	358	341.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 134百万円 (△76.4%) 2022年3月期第1四半期 571百万円 (365.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.74	—
2022年3月期第1四半期	11.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	22,755	9,667	42.3	319.86
2022年3月期	23,665	9,953	41.9	329.31

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,630百万円 2022年3月期 9,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	0.6	1,451	△26.8	1,460	△26.7	924	△42.7	30.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	31,256,600株	2022年3月期	31,256,600株
2023年3月期1Q	1,148,528株	2022年3月期	1,148,528株
2023年3月期1Q	30,108,072株	2022年3月期1Q	30,008,072株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を受けましたが、経済活動の正常化が進む中で、基調としては景気の持ち直しの動きが続いております。一方、長期化する世界的なサプライチェーンの混乱に加え、ウクライナ情勢の長期化により、原油及び原材料価格の上昇及び供給面での制約による混乱だけでなく、食料品や日用品などの価格も上昇しております。欧米各国の中央銀行で利上げが相次いで発表され、外国為替市場での急激なドル高が進むなど、景気減退のリスクが意識される状況となっております。また、変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大に対し中国がロックダウン（都市封鎖）を実施し、日本でも6月下旬に急激な再拡大の局面に突入するなど、経済の先行きの不透明感は一層強まっています。

当社グループと関連の深い建築・土木市場においては、官公庁工事は堅調に推移するなかで、回復の兆しがようやく見える状況にきているものの、設備投資低迷による民間工事の需要の減退、アジア・アフリカにおける現地経済活動への影響は引き続き残っております。

このような経営環境のもと当社グループでは、2020年6月に公表した「中期経営計画2020-2022」において、2030年頃を見据えた「2030ビジョン」実現のために、①思い切った経営資源の戦略的投入、②既存事業基盤の再構築と新たな価値の創造、③持続可能な企業価値向上のための経営基盤の強化の基本方針のもとに、事業環境が良好な建設用資機材の製造・販売事業を中心として収益性・生産性を向上させ、同時に本中期経営計画終了後の飛躍的な成長のための施策を実施しております。

また、昨今の原材料価格の上昇に対しては、営業部門と生産部門の連携により調達を最適化するとともに販売価格への転嫁を進めるなど計画利益の確保に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、建設用資機材の製造販売において前第1四半期連結累計期間にあったスポット案件の剥落がありましたが、建築用資材製造販売の新型コロナウイルス感染症の影響により落込んだ事業が回復基調となったことと、好環境下にある補修補強工事業における前期受注残の消化により、売上高56億8百万円（前年同期比1.1%増）と増収となりました。

利益面では、上述のスポット大型案件にかかる高粗利案件の剥落、原材料価格の高騰影響及び人件費等の増加により、営業利益2億13百万円（前年同期比62.1%減）、経常利益2億22百万円（前年同期比61.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億42百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められている中、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。そのようななか、当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き好環境下ではあるものの、前年同期にあった大型かつ高収益のスポット案件の売上・利益が剥落したことや台風19号災害工事に関連したコンクリートブロック特需の終息及び移動制限緩和による販管費の増加により、減収減益となっております。

この結果、この事業の売上高は25億65百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益1億28百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が大きく残っておりますが、建築金物分野におきまして、都市開発等をはじめ中小物件が徐々に稼働し回復基調にて推移しました。また、鉄骨工事分野においては、繰越案件も多い中、順調に工事が進捗しております。利益面では、原材料価格の高騰影響等があり建築工事分野の粗利率が低下しました。

この結果、この事業の売上高は22億85百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益1億56百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、フランス語圏での強みを生かして、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM適用事業支援業務への参画を目指して参ります。

当第1四半期連結累計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による現地活動の制限は概ね解除されております。前期から収益認識による会計基準への変更により進捗基準にて売上を計上しておりますが、前期より期初受注残が少ない中での活動となりました。

この結果、この事業の売上高は1億28百万円（前年同期比45.6%減）、営業損失は21百万円（前年同期は28百万円の営業利益）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引き続き良好に推移しております。当第1四半期連結累計期間においては、前期より期初受注残が多い中で消化が順調に進捗しました。

この結果、この事業の売上高は6億29百万円（前年同期比53.2%増）、営業利益56百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は227億55百万円（前連結会計年度末比9億9百万円減）となりました。内訳は、流動資産148億26百万円（前連結会計年度末比9億67百万円減）、有形固定資産64億78百万円（前連結会計年度末比42百万円増）、無形固定資産1億95百万円（前連結会計年度末比18百万円減）、投資その他の資産12億54百万円（前連結会計年度末比33百万円増）でありました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億2百万円、商品及び製品が1億43百万円増加しましたが、現金及び預金が6億74百万円、未収入金を主としたその他流動資産が3億34百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億92百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は130億88百万円（前連結会計年度末比6億22百万円減）となりました。内訳は、流動負債が91億76百万円（前連結会計年度末比3億34百万円減）、固定負債が39億12百万円（前連結会計年度末比2億88百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、未払費用を主としたその他流動負債が1億61百万円増加しましたが、未払法人税等が4億71百万円、借入金が3億42百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は96億67百万円（前連結会計年度末比2億86百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億42百万円増加しましたが、株主配当金の支払いにより利益剰余金が4億21百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172,731	4,497,959
受取手形、売掛金及び契約資産	5,605,590	5,313,227
電子記録債権	1,836,476	1,826,334
商品及び製品	690,744	834,400
仕掛品	601,230	597,216
原材料及び貯蔵品	1,351,872	1,554,051
その他	563,705	229,081
貸倒引当金	△28,895	△26,266
流動資産合計	15,793,456	14,826,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,187,902	2,261,645
機械装置及び運搬具(純額)	706,275	767,325
工具、器具及び備品(純額)	74,544	94,999
土地	2,968,586	2,952,792
リース資産(純額)	397,995	381,703
建設仮勘定	101,245	20,506
有形固定資産合計	6,436,550	6,478,973
無形固定資産		
のれん	118,693	107,244
その他	95,288	88,737
無形固定資産合計	213,982	195,982
投資その他の資産		
投資有価証券	217,520	211,982
その他	1,027,250	1,066,364
貸倒引当金	△23,480	△23,480
投資その他の資産合計	1,221,290	1,254,865
固定資産合計	7,871,822	7,929,821
資産合計	23,665,278	22,755,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,618,344	3,704,907
電子記録債務	2,214,437	2,248,293
短期借入金	300,522	300,522
1年内返済予定の長期借入金	1,343,351	1,270,272
未払法人税等	573,514	102,247
賞与引当金	171,879	100,121
その他	1,288,544	1,450,217
流動負債合計	9,510,593	9,176,581
固定負債		
長期借入金	2,634,544	2,364,973
役員退職慰労引当金	548,590	545,258
退職給付に係る負債	421,199	422,728
資産除去債務	156,193	156,385
その他	440,460	422,825
固定負債合計	4,200,987	3,912,171
負債合計	13,711,580	13,088,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,012,350	1,012,350
利益剰余金	7,810,207	7,531,346
自己株式	△211,030	△211,030
株主資本合計	9,839,585	9,560,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,796	60,908
繰延ヘッジ損益	611	282
退職給付に係る調整累計額	9,882	8,409
その他の包括利益累計額合計	75,290	69,600
非支配株主持分	38,822	36,747
純資産合計	9,953,698	9,667,072
負債純資産合計	23,665,278	22,755,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,549,732	5,608,722
売上原価	3,797,187	4,112,920
売上総利益	1,752,545	1,495,801
販売費及び一般管理費	1,188,891	1,281,999
営業利益	563,654	213,802
営業外収益		
受取利息	20	74
受取配当金	3,900	4,552
受取手数料	616	1,064
受取家賃	2,124	2,124
貸倒引当金戻入額	2,759	2,628
スクラップ売却益	11,917	15,517
その他	6,471	6,273
営業外収益合計	27,810	32,235
営業外費用		
支払利息	7,275	6,491
売上割引	3,655	5,108
為替差損	438	10,625
寄付金	1,061	1,037
その他	660	399
営業外費用合計	13,090	23,661
経常利益	578,373	222,376
特別利益		
固定資産売却益	27	8,584
特別利益合計	27	8,584
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産除却損	0	1,640
役員退職慰労金	4,420	—
特別損失合計	4,460	1,640
税金等調整前四半期純利益	573,940	229,321
法人税等	212,628	88,744
四半期純利益	361,312	140,576
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,738	△2,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,574	142,651

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	361,312	140,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,336	△3,888
繰延ヘッジ損益	△105	△329
退職給付に係る調整額	△2,384	△1,472
その他の包括利益合計	209,845	△5,690
四半期包括利益	571,157	134,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,419	136,961
非支配株主に係る四半期包括利益	2,738	△2,074

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	2,843,929	1,483,963	17,800	197,464	4,543,158	—	4,543,158
一定の期間にわたり移転 される財	—	537,259	218,585	213,625	969,470	—	969,470
顧客との契約から生じる 収益	2,843,929	2,021,223	236,386	411,090	5,512,629	—	5,512,629
その他の収益	37,102	—	—	—	37,102	—	37,102
外部顧客への売上高	2,881,032	2,021,223	236,386	411,090	5,549,732	—	5,549,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高	31,364	132	—	—	31,496	△31,496	—
計	2,912,396	2,021,355	236,386	411,090	5,581,229	△31,496	5,549,732
セグメント利益	394,434	194,322	28,451	39,924	657,132	△93,478	563,654

(注) 1. セグメント利益の調整額△93,478千円には、セグメント間取引消去2,954千円、のれん償却額△11,448千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,984千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	2,535,707	1,630,985	18,962	169,225	4,354,880	—	4,354,880
一定の期間にわたり移転 される財	—	654,231	109,664	460,552	1,224,448	—	1,224,448
顧客との契約から生じる 収益	2,535,707	2,285,216	128,627	629,777	5,579,329	—	5,579,329
その他の収益	29,392	—	—	—	29,392	—	29,392
外部顧客への売上高	2,565,100	2,285,216	128,627	629,777	5,608,722	—	5,608,722
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,715	567	—	—	31,282	△31,282	—
計	2,595,815	2,285,783	128,627	629,777	5,640,004	△31,282	5,608,722
セグメント利益又は 損失(△)	128,378	156,119	△21,410	56,948	320,035	△106,233	213,802

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△106,233千円には、セグメント間取引消去1,615千円、のれん償却額△11,448千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,399千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことを決議し、2022年7月27日に払込手続が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月27日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 100,000株
(3) 処分価額	1株につき 327円
(4) 処分総額	32,700,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く)6名 100,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2020年6月26日開催の第39期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額80百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の払込期日から当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれの地位をも退任又は退職する時点の直後の時点までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。